イ　建設会社の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設会社。

⑭　共同企業体による場合については、次のとおりとすること。

ア　(1)から(8)に規定する２者又は３者を構成員とすること。この場合において、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。

イ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。

ウ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

エ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては当該工事の契約が締結された日までとする。

オ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とすること。

3　入札手続等

(1)　担当部課　〒110―8614 東京都台東区東上野三丁目19番６号　東京地下鉄株式会社工務部工務企画課　電話03―3837―7233

(2)　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年３月26日（火）から令和６年４月19日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）。3(1)において直接交付する。交付を受ける際には事前に連絡すること。

(3)　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）(以下「申請書」という。)、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。）の提出期間、場所及び方法

令和６年３月26日（火）から令和６年４月19日（金）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までを除く。）3(1)の場所に持参すること。

(4)　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　令和６年６月18日（火）11時00分　東京地下鉄株式会社　本社９Ｃ会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和６年６月17日（月）16時00分（必着）3(1)へ郵送すること。）。

4　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　会社において作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5)　低入札価格調査工事における監理技術者の配置　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(6)　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　契約書作成の要否　要。

(9)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑩　関連情報を入手するための窓口　3(1)に同じ。

⑪　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。

⑫　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Koizumi, Director, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction and civil engineering work associated with renovation work of Kasumigaseki station (Marunouchi Line, Hibiya Line and Chiyoda Line).

(4)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 PM 19 April, 2024.

(5)　Time limit for the submission of tenders : 11 : 00 AM 18 June, 2024. (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article by 4 : 00 PM 17 June, 2024.)

(6)　Contact point for tender documentation : Infrastructure Maintenance Planning Section, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7233

入札公告（建設工事）の取消

次のとおり取り消します。

令和６年３月26日

支出負担行為担当官

中国地方整備局副局長　牧野　浩志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

令和６年１月19日付け「広島空港滑走路端安全区域用地造成等工事」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年３月26日

国立大学法人筑波大学

契約担当役　財務担当副学長　氷見谷直紀

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第２号

1　業務概要

(1)　品目分類番号　42

(2)　業務名　筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum研究スロット棟等新営その他設計業務

(3)　業務内容　本学　IMAGINE THE FUTURE. Forum研究スロット棟等（鉄骨造、地上５階建、延べ床面積約29,500㎡、敷地面積33,449㎡）の新営に係る建築及び電気・機械設備の基本・実施設計業務である。

(4)　履行期限　令和７年９月30日（火）まで。

(5)　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本指針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

(6)　本業務においては、資料の提出等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得て紙方式に代えることができる。

2　参加資格、選定基準及び評価基準

(1)　技術提案書の提出者に要求される資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。

①　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程（平成16年法人規程第25号）(以下「財務規程」という。)第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。